



平成 22 年 4 月 30 日

各 位

会社名 日立電線株式会社  
代表者名 執行役社長 今井 光雄  
(コード番号 5812 東証・大証 1 部)  
問合せ先 人事総務本部総務部長  
木暮 正一  
(TEL. 03-6381-1050)

## 平成 23 年 3 月期～平成 25 年 3 月期中期経営計画「プラン“BRIDGE”」の概要について

日立電線株式会社はこのたび、平成 23 年 3 月期～平成 25 年 3 月期を対象とする新中期経営計画「プラン “BRIDGE”」を策定しましたので、その概要をお知らせします。

### 1. プラン“BRIDGE”の基本方針と数値目標

当社グループは、平成 19 年 3 月期～平成 21 年 3 月期を対象とした中期経営計画「プラン “BEGIN”」に沿って、「新たな成長の基盤を確立する」という基本方針を掲げ、基盤事業において確実に利益を上げるとともに、重点ターゲット分野には積極的に経営資源を投下することで、事業の成長・拡大を図ってまいりました。その結果、計画期間中において目標値であった経常利益 200 億円を達成することができました。しかしながら、新たな成長の基盤を確立するには至らず、平成 21 年 3 月期は経営環境の急激な悪化を受け、大きく業績が落ち込みました。

「プラン “BRIDGE”」においては、基本方針を「高収益企業として復活を果たし、真のグローバル企業への変革を遂げる」とし、プラン “BRIDGE” を経た後には、インフラ分野に関連する材料、部品、機器を柱とした高収益な事業の集合体となるよう、当社グループを変革することを最重要課題としてまいります。そのため、事業別の利益率管理を行うなど、利益率重視の経営を行い全事業単位とも経常利益率 5%以上とすること、及び、高い経済成長が期待される海外における売上高比率を 40%以上とすることを将来目標とし、「プラン “BRIDGE”」をその達成に向けた架け橋と位置づけております。

なお、「プラン “BRIDGE”」期間中における数値目標は以下のとおりです。

	平成 22 年 3 月期 (実績)	平成 25 年 3 月期 (目標)
売上高	3,725 億円	5,000 億円
経常利益	▲49 億円	250 億円
売上高経常利益率	▲1.3%	5%
海外売上高比率	25%	38%

### 2. 事業戦略

#### (1) 重点ターゲット分野の見直し

海外を中心としたインフラ需要の高まりに対応するとともに、当社グループが強みを持つ「電線・ケーブル」「情報システム」の強化・拡大を軸に注力方針を製品単位で見直した結果、新たな重点ターゲット分野を「電力インフラ・次世代エネルギー」「産業インフラ」「情報通信インフラ」と決めました。電力インフラ・次世代エネルギー分野では、重電分野製品、太陽光発電関連製品、超電導事業等を、産業インフラ分野では、次世代自動車用製品、鉄道車両・信

号用電線、産業・工作機械向け製品、医療用プローブケーブル等を、情報通信インフラ分野では、情報ネットワーク機器、アンテナ・高周波同軸ケーブル、光海底ケーブル等を注力製品群とし経営資源を積極的に投入していきます。

一方、エレクトロニクス、半導体、自動車関連分野では、当社グループに優位性のある特長製品を見極め伸長を図るとともに、収益力向上施策を実行し、事業構造改革を推進してまいります。

さらに、全事業分野において環境ビジネス関連市場の積極的な攻略を図ってまいります。

## (2) 海外事業の抜本的強化

コスト構造の抜本的改善を図るため、特に、電子機器用電線、自動車用部品、リードフレーム、化合物半導体といった事業において、グローバルで部材調達、製造、物流等を含めた事業遂行体制の最適化を図るとともに、複数の有力製品を製造する拠点（製造コア拠点）の創設を検討していきます。

また、インフラ分野製品の積極的な拡販により需要の高まりを確実に捉えるとともに、ライアンス戦略を強化し販路の拡大を図っていきます。

## 3. 研究開発、設備投資、ものづくりの強化、人材育成強化

### (1) 研究開発

成長の源泉となる他社に抜きん出た高付加価値製品を創出すべく、要素技術を育成するとともに、重点ターゲット分野を中心に市場を先取りした製品を早期に製品化・事業化するほか、知的財産戦略を強化するなど、研究開発の強化に取り組みます。研究開発費は、売上高の2.5%前後を維持していきます。

### (2) 設備投資

設備投資額は200億円/年程度とし減価償却費並みとします。また、従来は、エレクトロニクスや自動車に関連する製品が多く含まれる高機能材料事業において重点的に設備投資を行ってきましたが、重点ターゲット分野の見直しに伴い、今後は電線・ケーブル事業や情報通信ネットワーク事業において、積極的に設備投資を実施します。

### (3) ものづくりの強化

これまで取り組んできた日立電線同期生産方式をものづくりの強化の軸に据え、国内でのさらなる深化及び定着に努めるとともに、海外グループ会社においても本格的に展開を推進していきます。

### (4) 人材育成の強化

OJTでの人材育成を強化するとともに、海外事業の拡大のため、ナショナルスタッフの育成強化・登用を図ってまいります。

## 4. 法令遵守とCSR経営

当社グループでは、「企業ビジョン」に基づく「行動規範」において、「基本と正道」を歩むこと、すなわち、国際社会の一員として社会と調和した誠実な事業活動を行うことをうたっています。そして、この規範に則り、法令及び企業倫理を遵守することはもとより、環境保全、品質・安全の確保、人材の多様化、人権の尊重、情報セキュリティの強化などに邁進してまいります。また、これらの事業活動の公正性と透明性を向上させるために、内部統制システムの整備を経営の重要課題として積極的に推進するとともに、社会貢献活動にも継続的に取り組んでまいります。

以上